

(公財)京都市芸術文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------------	--------------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
------------	----	-------------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、2020年に向けて、センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進してほしい。</p> <p>今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。</p>
------------	---

当年度の取組に対する総括

団体(※)	<p>公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、「芸文協創立35周年記念事業」など、多様な分野の芸術家が会員として運営を行う当協会の特色を生かした事業を「ロームシアター京都オープニング事業」としても実施することで、広く協会の取組をアピールすることができた。また、芸術センターの運営においても、若手芸術家の育成に資する取組を実施するとともに、自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、「東アジア文化都市2017京都」、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」、文化庁移転などに係る事業をはじめ、他県の財団等からの事業など、適正な金額で多数の事業が受託できた。また、「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じて伝統的な文化芸術に触れる取組」では、「ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ事業」として中学生に伝統芸能を鑑賞する事業を新たに受託し、当協会が蓄積したスキルや会員の協力などにより、伝統芸能を中学生にも理解しやすく、興味を深めてもらえる事業として実施することができた。</p> <p>財務面においては、当期経常増減額が△10,765千円となっているが、当年度に大規模事業の実施等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、また、当期経常増減額の赤字は予算で見込んでいた△13,346千円よりも少なく、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。</p> <p>組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るためのシステムを導入するなど事務のより一層の効率化・適正化に努めることができた。</p>
所管局(※)	<p>事業においては、「東アジア文化都市2017京都」や「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」等の関連事業を受託し、事業数が昨年度より増加し、事業参加者数についても、昨年度よりも微減ではあるが、目標値を大幅に超えており、事業の集客努力は一定評価できる。また財務面についても、特定資産を取り崩したものの支出を当初の予定支出額よりも抑える等の経営努力は評価できる。組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>予算よりも赤字幅を縮小できたことは評価できる。財務面で収入源の多角化を進めるとともに、京都市からの派遣職員の削減を含めた効率的な組織運営のあり方を検討する必要がある。</p>

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業、その他受託事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	従来から実施している事業はもちろんのこと、協会設立35周年記念事業の実施、ロームシアター京都オープニング事業への協力や「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の拡大など、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施する。
当年度結果 (※)	芸文協自主事業など文化芸術に係る事業を引き続き実施することで、市民等が文化芸術に触れる機会の創出を図れた。また、「芸文協創立35周年記念事業」については、「ロームシアター京都オープニング事業」として実施するとともに、「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」では、「ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ事業」として中学生に伝統芸能を鑑賞する事業を新たに行うなど、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業、さらには、「東アジア文化都市2017京都」、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」、文化庁移転などに係る事業など多数受託し、文化芸術に係る事業を積極的に実施することができた。

指標①	事業実施回数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業）							（単位：回）
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		316		319		321	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	350	316	248	319	—	269	

指標②	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業）							（単位：人）
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		76,600		78,900		81,300	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	94,799	76,600	92,162	78,900	—	91,356	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行う。また、その他の支援も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、「KAC Performing Arts Program」としてダンス、演劇、伝統芸能などクロス・ジャンルの表現を積極的に行い、多種多様な分野における先進的な取組を行う若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行い、「アートマネージメント研修プログラム」では、企画・運営するための人材を育成するプログラムを行うなど、その他の支援も幅広く実施できた。

指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞							（単位：組）
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		1		1		2	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	0	1	4	1	—	8	

(公財)京都市芸術文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	257,473	272,256	228,638	239,622	262,965	263,928	
経常費用	254,457	272,241	227,859	238,947	276,311	274,693	
当期経常増減額	3,016	15	779	675	△ 13,346	△ 10,765	
当期正味財産増減額	3,016	15	779	675	△ 13,346	△ 10,765	
資産合計	—	194,024	—	182,504	—	176,551	
負債合計	—	88,902	—	76,707	—	81,519	
正味財産	—	105,122	—	105,797	—	95,032	
うち累積損益額	—	55,122	—	55,797	—	45,032	

目標「収支相償経営の継続」	
中期経営計画 における取組	<p>事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。</p> <p>引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p> <p>※平成28年度については、特定資産(約9,000千円)を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスとならないような経営を目指す。</p> <p>※協会設立35周年事業の実施に当たっては、過去の剰余金を積み立てた特定資産(9,000千円)を取り崩して実施する計画としているが、この取り崩し資金については経常収益に算入できない一方で、事業費は経常費用に算入する必要がある。</p> <p>このため、当期経常増減額については、見かけ上9,000千円の赤字となることを見込んでいるが、それ以上の赤字拡大は避け、実質的にマイナスとはならないように努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>当期経常増減額が△10,765千円となっているが、当年度に大規模事業の実施等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に支出したものであり、当期経常増減額の赤字は予算で見込んでいた△13,346千円よりも少なく、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。</p>

指標	当期経常増減額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—		0		△ 9,000		0
実績	3,016	15	0	675	△ 9,000	—	△ 10,765

(公財)京都市芸術文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制が弱い弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化に向けて、業務管理システムの導入を行うなど、当年度から事務の効率化の取組を進めることができた。

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		17		17		17	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	17	17	18	18	—	18	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進めた。

指標	京都市派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		2		2		2	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	2	2	2	2	2	—	2	—